

平成10年第3回11月11日

演題：社会資本としてのウォーキング

演者：佐々木 康 (体育科学部)

本研究は特に市街地におけるウォーキングを、人的資本、環境・情報資本の観点から捉え、現状と問題点を展望する文献研究である。人的資本アプローチとは、医療経済学でいわれる場合には、医療費削減や健康維持促進が経済社会の安定的状態をもたらすという視点であり、労働経済学でいわれる、労働者の可変的な健康状態や労働訓練状態という素養を改善することが経済的安定状態をもたらすといった視点である。歩行者の特性に関する研究からは、「外出好きだが事故も多い高齢者」、「事件防止対策も必要な女性」そして「歩行空間で遊びを楽しむ子供」等の報告がみられる。高齢者、女性、障害者、児童等は、安全な道路環境で特に考慮されるべき層であるにもかかわらず、その心理学的・人間工学的特性を踏まえた道づくりの計画は十分に実施されていないことが報告されている。

運動としてのウォーキングが循環器系疾患に対するコスト削減の効果を試算した研究、あるいはプログラムの社員の家族への家事化を促進し、効果が見られた研究などから、安全な環境下での実施はその社会経済的価値は高いことが示されている。一例を挙げると、心臓循環器系疾患を例にした費用便益について、世代毎（35から74歳までの10年刻み）に危険度（医療コスト）を5段階に設定し、一定の歩行運動（5時間/週）で危険度が減少するという運動モデルを、過去の研究を踏まえて設定し、その便益、すなわち医療コストの削減を試算したものである。個人にとってのコストは必要だが、その機会費用は活動者の主観で異なり、例えば運動に対し積極的な参加者は機会費用は考慮していない。このモデルから、全世代で運動に消極的な層の10%の人が、一定の歩行運動することで疾患の危険度は減少し、年間43億ドルの医療コストが削減されるという経済的効果が示されている。参加者の10%程度の脱退者（障害発生他の理由）の比率も考慮したモデルである。

歩行空間は道路が提供する最も基本的なサービスであるにもかかわらず、車道の付帯施設として認識されてきた内外の実状がある。都市政策上、日常に密接した公共空間としてのオープンスペース機能はおろそかに扱われてきた。しかしその外部不経済（公害、交通事故等）の社会的費用について、生活空間の観点を第一義的に議論する必要があると思われる。

歩行空間は、災害時において地域社会の人々が協力

して人命救助や高齢者の避難誘導や、自力の援助活動のための、災害現場の最前線に配置される基本的な移動・情報空間、life line（命綱）として機能する環境・情報資本でもある。いわゆる「街歩き」のコミュニティ活動、子供の視点から街・道づくりに意見を表明する「子どもの権利条約」の国連採択、ヨーロッパ議会（環境・公衆衛生・消費者保護部門）に提出された「ヨーロッパ歩行憲章」など、防災的視点を包摂した歩行環境への主張が様々なフィールドで議論されている。

高度経済成長期における、建設行政下での車道偏重の整備や、消費拡大施策下で増長された生活の孤立化のライフスタイル蔓延のなかで、「遊び」や「会話」のための、「たまり」の機能を回復する歩行環境を、社会的健康空間として見直す学際的研究が求められている。